

# 1 京都議定書の誕生

## ① 京都議定書誕生に至る経緯

温室効果ガスの排出増加に伴う地球温暖化が進行し、干ばつや洪水等の異常気象の増加、食料生産性の低下、生態系の破壊等、地球環境への影響が深刻化しつつあった1992（平成4）年5月、国連気候変動枠組条約が採択され、同年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で155ヶ国が同条約に署名し、1994（平成6）年に発効しました。この条約は、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的として、その達成のために各国が果たすべき義務等を定めており、締約国は、毎年、締約国会議（Conference of Parties：COP）を開催し、地球温暖化対策を進めるための国際的なルールについて話し合ってきました。

1997（平成9）年12月には、京都でCOP3が開催され、先進国の温室効果ガス排出量に関する法的拘束力のある数値目標を盛り込んだ京都議定書が、12月11日に採択されました。

COP3では、会場での活発な議論にとどまらず、会場周辺等においてNGO・NPO等による様々な集会やパフォーマンスが繰り広げられ、府民の地球環境保全に向けた意識が大いに高まりました。こうしたことから、COP3は、開催地・京都府にとっても大きな意味や影響を持つものとなりました。

その後、京都議定書は各国の対立等の困難を乗り越え、7年余りをかけて、2005（平成17）年2月に発効しました。

図1-1 COP3の様相



図1-2 京都議定書の要点

（出典）環境省

### 京都議定書の要点

○先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値約束を各国毎に設定

|      |  |
|------|--|
| 対象ガス | 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等3ガス(HFC、PFC、SF <sub>6</sub> )の合計6種類 |
| 吸収源  | 森林等の吸収源による二酸化炭素吸収量を算入                                      |
| 基準年  | 1990年(HFC、PFC、SF <sub>6</sub> は1995年としてもよい)                |
| 目標期間 | 2008年～2012年の5年間  |
| 数値目標 | 各国の目標→日本△6%、米国△7%、EU△8%等<br>先進国全体で少なくとも5%削減を目指す            |

○国際的に協調して約束を達成するための仕組み（京都メカニズム）を導入

|  |
|--|
| <b>排出量取引</b> ：先進国間での排出枠(割当排出量)をやり取り  |
| <b>共同実施</b> ：先進国間の共同プロジェクトで生じた削減量を当国間でやり取り<br>例) 日本・ロシアが協力してロシア国内の古い石炭火力発電所を最新の天然ガス火力発電所に建て替える事業 |
| <b>クリーン開発メカニズム</b> ：先進国と途上国の間の共同プロジェクトで生じた削減量を当該先進国が獲得<br>例) 日本・中国が協力して中国内の荒地地に植林を行う事業           |

## ② 京都議定書の意義

京都議定書の意義は、温室効果ガスの排出削減をスローガンで終わらせず、数値目標と遵守の仕組みを設けたところにあります。例えば、温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を先進国に求めるとともに、排出量取引等の国際的に協調して目標を達成するための仕組み、**京都メカニズム\***を導入するなど、地球温暖化防止に向けて世界が歩み出す出発点となりました。

京都議定書が議論された当時は、温室効果ガス削減に関する先進国と途上国の主張の隔たりは大きく、温室効果ガスの排出削減は先進国だけの約束となりました。しかし、排出削減目標について交渉し、それを達成することを通じて、温室効果ガスを削減しなければならないという国際社会の意識が高まり、今や地球温暖化対策は大きな国際潮流となっています。

わが国においては、京都議定書第一約束期間（2008～2012年度）において、温室効果ガス排出量を1990（平成2）年度比で6%削減する目標が設定されましたが、2005（平成17）年4月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」における総合的な施策展開や保有するクレジット・排出枠の償却により、温室効果ガス排出量の8.4%を削

減し、目標は達成されました。

先進国全体では、温室効果ガス排出量の5.2%削減を目標に取組が進められましたが、その3倍以上の削減を達成しました。さらに、21ヶ国ではCO<sub>2</sub>排出量を削減しながら経済成長を果たすという、CO<sub>2</sub>とGDPのデカップリング（切り離し）も達成されました。

この20年間で再生可能エネルギーのコストは急減し、その経済性は飛躍的に高まってきました。その結果、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換の流れが実現可能性のある道筋として受け止められるまでになり、京都議定書の基本的な枠組みを引き継ぐパリ協定へとつながりました。